

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の実施結果について(令和6年度実施計画分)

(単位:円)

No.	事業名	実施計画		実績					担当課	
		事業の概要 ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠、④事業の対象	成果目標	実績額	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果目標 達成状況		事業効果
2	臨時給付金事業(給付金・定額減税一体支援枠分)【物価高騰対策給付金】	<p>①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。</p> <p>②低所得世帯への給付金及び事務費</p> <p>③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 144世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 54世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 42世帯×100千円、子ども加算 83人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 1425人(32550千円)のうちR6計画分 事務費 7843千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出]</p> <p>④低所得世帯等の給付対象世帯数(240世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(1425人)</p>	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	47,654,523	45,032,000	R6.7.11	R6.10.18	<p>R6非課税化世帯・均等割のみ課税課世帯・子ども加算</p> <p>R6非課税化世帯・均等割のみ課税課世帯・子ども加算</p> <p>R6非課税化世帯・均等割のみ課税課世帯・子ども加算</p> <p>支給開始日 R6.8.16</p> <p>定額減税補足額給付</p> <p>支給開始日 R6.9.6</p>	<p>物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減と生活の安定を図るための支援ができた。</p> <p><u>給付金</u></p> <p>R6非課税化世帯 対象世帯:55世帯 支給世帯:54世帯 支給金額:5,400,000円</p> <p>R6均等割のみ課税化世帯 対象世帯:42世帯 支給世帯:42世帯 支給金額:4,200,000円</p> <p>子ども加算 対象人数:6人 支給人数:6人 支給金額:300,000円</p> <p>定額減税補足給付金 対象人数:841人(※扶養親族込人数1425人) 支給人数:838人 支給金額:32,550,000円</p> <p><u>事務費</u></p> <p>R6非課税化世帯・均等割のみ課税課世帯:2,554,137円 子ども加算:8,690円 定額減税補足額給付金:2,641,696円</p>	総務課
7	低所得世帯支援臨時給付金事業(R6年度追加)	<p>①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。</p> <p>②低所得世帯への給付金及び事務費</p> <p>③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 900世帯×30千円、子ども加算 100人×20千円のうちR6計画分 事務費 6070千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出]</p> <p>④低所得世帯等の給付対象世帯数(900世帯)</p>	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	28,502,404	27,736,470	R7.3.19	R7.9.30	<p>支給開始日 令和7年 3月24日</p>	<p>物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減と生活の安定を図るための支援ができた。</p> <p>R6均等割非課税世帯 対象世帯人数:800世帯 支給世帯人数:739世帯 支給金額:22,170,000円 事務費:4,892,743円</p> <p>子ども加算 対象人数:52人 支給人数:48人 支給金額:960,000円 事務費:29,661円</p>	総務課 健康福祉課

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠、④事業の対象	成果目標	実績額	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果目標 達成状況	事業効果	担当課
11	ごんたくん振興券臨時 発行事業(R6年度追 加)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民に地域振興券を配布し、生活支援を行う。 ②補助金22,500千円、報酬180千円、費用弁償20千円、需用費1,550千円、役務費2,070千円、委託料1,000千円 ③地域振興券人口4,500人*5,000=22,500千円、事務費(会計年度任用職員報酬180千円、費用弁償20千円、消耗品費50千円、印刷製本費1,500千円、送料2,070千円、業務委託料1,000千円) ④物価高騰の影響を受けている住民	使用率90%以上	24,932,530	24,932,530	R7.3.19	R7.10.20	使用率:97% 対象者 4,328人 (43,280枚) 使用数 42,185枚	町内使用限定の振興券の配布により、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者への支援及び町内店舗の活性化を図ることができた。 地域振興券補助金:21,092,500円 事務費:3,840,030円	地域づくり 推進課
12	福祉施設等物価高騰対 策支援臨時補助金事業 (R6年度追加)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町内の介護及び障害福祉の事業所等に対し支援を行い、物価高騰による負担を軽減することにより町民が安心してサービスを受けることができる体制を確保する。 ②福祉施設等物価高騰対策支援補助金4,234千円 ③介護サービス事業所等:14事業所 計3,900千円、(入所系)@16,000*219人(4事業所)=3,504千円、(通所系)@7,000*30人(1事業所)=210千円、(訪問系)@30,000*5事業所=150千円、(居宅系)@9,000*4事業所=36千円 障害福祉サービス事業所等:4事業所 計334千円、(グループホーム系)@5,000*10名(1事業所)=50千円、(通所系)@7,000*40名(2事業所)=280千円、(相談系)@4,000*1事業所=4千円 ④物価高騰の影響を受けている介護・障害福祉の施設・事業所等	介護サービス:14事業所、 障害福祉サービス:4事業所 への交付	4,234,000	4,234,000	R7.2.14	R7.2.28	交付事業所数 介護サービス 事業所等 14事業所 障害福祉サー ビス事業所 4事業所	物価高騰の影響を受ける福祉施設に対して即効性のある支援となり、施設運営の安定化及び利用者が安心してサービスを受けられる環境の維持に寄与できた。 福祉施設等物価高騰対策支援補助金 4,234,000円	健康福祉課